

施策評価調書(30年度実績)

政策体系	施策名	地球温暖化対策の推進	所管部局名	生活環境部	施策コード	I-4-(3)
	政策名	恵まれた環境の未来への継承～おおいたうつくし作戦の推進～	関係部局名	生活環境部、商工観光労働部、農林水産部	長期総合計画頁	53

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③
取組項目	温室効果ガスの排出抑制対策等の推進	エコエネルギーの導入促進	森林吸収源対策の推進

【Ⅱ. 目標指標】

指 標	関連する取組No.	基準値		30年度			元年度	6年度	目標達成度(%)				
		年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	目標値	25	50	75	100	125
i	①②	H24	44,794	44,108 (H28)	43,306 (H28)	101.8%	43,549 (H29)	37,664 (R4)					

【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理 由 等	平均評価
i	達成 家庭向けエコ診断及び事業所向け省エネ診断の着実な実施により省エネ・節電に関する行動や意識が広がったことで排出量が削減され、目標値を達成した。なお、H30年度実績値が未確定のためH30年度の目標値と実績値は直近のH28年度の数値を記載している。	達成

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> 九州各県や企業、経済団体が一体となってCO₂削減に取り組む九州版炭素マイルージ制度の実施により、家庭や地域でのCO₂排出削減を促進するとともに地域経済の活性化を図った。 家庭向け省エネ診断の実施(60件)、Web版家庭のエコ診断の実施(110件)、事業所向け省エネ診断の実施(64件)、省エネ・節電セミナー、ポスターコンクール及び地球温暖化対策講座(5地区)の開催による普及啓発の展開や、さらなる普及のため地球温暖化防止活動推進員の育成を行い、県民の省エネ・節電意識の高揚を図った。
②	<ul style="list-style-type: none"> 大分県エネルギー産業企業会の活動を通し、県内企業の水素関連産業の事業化支援や、地域と産業を有機的に結びつけ、エネルギーの効率的な運用を図るスマートコミュニティの形成支援を行った。(分野別ワーキンググループ活動支援:2件、新エネ・省エネコーディネーター活動:217件、太陽光発電3R研修受講者数:88人、展示会出展:3件)
③	<ul style="list-style-type: none"> 再造林や間伐等の適正な森林管理により、二酸化炭素の吸収による地球温暖化の防止など、森林が持つ公益的機能の維持増進を図った。 森林環境税を活用した「森の先生」による森林環境教育や教育関係者向けの自然体験プログラムなどの実施により、「森林づくり」の意識の醸成を図った。

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(30年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価		主要な施策の成果掲載頁
			総合評価	元年度の方向性	
①	地球温暖化対策推進事業	42,351	A	終了	105
②	エネルギー関連産業成長促進事業	51,431	A	継続・見直し	138
③	(公)造林事業・再造林促進事業	1,885,762	-	-	173

【VI. 施策に対する意見・提言】

<p>○おおいとうつくし作戦県民会議(H30.11)</p> <p>・地球温暖化について、県民への普及促進の以前に、まずは県や市町村の職員から普及啓発、取組実行を行うべきではないか。</p>	
---	--

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> 「第4期大分県地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」における2020年度及び2030年度の家庭・業務・運輸部門の各二酸化炭素排出量の削減目標達成を目指し、地球温暖化防止活動推進員、地球温暖化対策地域協議会等の推進体制を強化し、連携を図り、各種施策を引き続き実施する。 ラグビーワールドカップ大分開催により発生するCO₂を、県民運動で実質ゼロ化(オフセット)する取組を行う。 気候変動による様々な影響への適応策については、関係機関との連携により緩和策とともに推進する。 地熱・温泉熱や小水力等本県の強みを活かしたエコエネルギーの導入を促進するほか、水素関連産業の事業化支援や、地域と産業を有機的に結びつけ、エネルギーの効率的な活用を図るスマートコミュニティの形成を支援していく。 再造林や間伐、下草刈りなど適正な森林管理により、資源循環型林業を構築し、二酸化炭素吸収源対策を推進する。